

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	181,308	178,634	698,155
経常利益(百万円)	23,829	16,273	62,983
四半期(当期)純利益(百万円)	13,870	9,513	36,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,989	24,155	46,018
純資産額(百万円)	431,505	489,165	468,061
総資産額(百万円)	3,690,460	4,200,043	4,177,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.61	10.71	40.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	15.57	10.67	40.45
自己資本比率(%)	11.2	11.2	10.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

営業面では、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期比16.0%増加の3,556億円となりました。

事業の種類別契約実行高では、賃貸事業が前年同期比20.5%増加の1,562億円（うちファイナンス・リース取引1,163億円、オペレーティング・リース取引398億円）、割賦販売事業が前年同期比17.5%増加の220億円、貸付事業が前年同期比10.1%増加の1,712億円、その他の事業が、前年同期比123.0%増加の61億円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比1.5%減少の1,786億円となりました。前年同期に計上したプライベートエクイティ事業における売却益の反動もあり、営業利益は前年同期比34.5%減少の140億円、経常利益は前年同期比31.7%減少の162億円、四半期純利益は前年同期比31.4%減少の95億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比4.3%増加の2,823億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比1.1%減少の1,378億円、セグメント利益は前年同期比11.7%減少の97億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比104.0%増加の733億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比2.8%減少の407億円となりました。前年同期に計上したプライベートエクイティ事業における売却益の反動もあり、セグメント利益は前年同期比49.6%減少の60億円となりました。

外部環境は依然として予断を許しません。引き続き経営管理体制を強化しつつ、事業金融分野におけるサービスの高度化と機能充実を図ってまいります。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比222億円増加して4兆2,000億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比211億円増加の4,891億円、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇して11.2%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 (注)	806,250	895,834	-	33,196	-	33,802

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,208,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,614,800	8,886,148	-
単元未満株式	普通株式 10,660	-	-
発行済株式総数	895,834,160	-	-
総株主の議決権	-	8,886,148	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,208,700	-	7,208,700	0.80
計	-	7,208,700	-	7,208,700	0.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,113	66,761
割賦債権	245,557	244,644
リース債権及びリース投資資産	1,286,146	1,305,797
営業貸付金	1,181,019	1,182,962
その他の営業貸付債権	75,013	73,923
賃貸料等未収入金	14,008	11,883
有価証券	33,800	27,240
商品	2,730	2,567
その他の流動資産	98,421	105,221
貸倒引当金	13,601	13,025
流動資産合計	3,005,208	3,007,977
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	767,765	799,898
賃貸資産前渡金	361	1,342
賃貸資産合計	768,126	801,240
社用資産	11,653	11,604
有形固定資産合計	779,780	812,845
無形固定資産		
賃貸資産	44	37
その他の無形固定資産		
のれん	78,364	80,609
その他	9,942	9,529
その他の無形固定資産合計	88,306	90,138
無形固定資産合計	88,350	90,175
投資その他の資産		
投資有価証券	225,607	219,612
破産更生債権等	46,066	43,271
その他	48,692	43,170
貸倒引当金	15,921	17,009
投資その他の資産合計	304,445	289,045
固定資産合計	1,172,575	1,192,065
資産合計	4,177,784	4,200,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	86,857	65,910
短期借入金	778,749	651,680
1年内償還予定の社債	121,432	149,600
1年内返済予定の長期借入金	291,212	278,613
コマーシャル・ペーパー	806,200	825,100
債権流動化に伴う支払債務	66,385	59,968
未払法人税等	9,612	5,305
割賦未実現利益	28,857	28,059
賞与引当金	3,171	1,504
役員賞与引当金	27	50
賃貸資産保守引当金	279	284
その他の流動負債	104,407	96,130
<b>流動負債合計</b>	<b>2,297,191</b>	<b>2,162,206</b>
<b>固定負債</b>		
社債	355,885	353,131
長期借入金	822,170	962,891
債権流動化に伴う長期支払債務	73,259	65,995
退職給付引当金	2,843	2,898
役員退職慰労引当金	143	123
負ののれん	351	345
その他の固定負債	157,876	163,285
<b>固定負債合計</b>	<b>1,412,530</b>	<b>1,548,671</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,709,722</b>	<b>3,710,877</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,783	166,784
利益剰余金	237,832	244,324
自己株式	2,517	2,521
<b>株主資本合計</b>	<b>435,294</b>	<b>441,783</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,442	10,373
繰延ヘッジ損益	775	597
為替換算調整勘定	4,037	15,600
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12,705</b>	<b>26,571</b>
新株予約権	712	712
少数株主持分	19,348	20,097
<b>純資産合計</b>	<b>468,061</b>	<b>489,165</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,177,784</b>	<b>4,200,043</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	181,308	178,634
売上原価	144,574	147,755
売上総利益	36,734	30,879
販売費及び一般管理費	15,293	16,830
営業利益	21,440	14,048
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	742	777
持分法による投資利益	620	619
投資事業組合運用益	170	937
その他	1,547	709
営業外収益合計	3,092	3,064
営業外費用		
支払利息	583	716
その他	120	123
営業外費用合計	703	840
経常利益	23,829	16,273
特別利益		
投資有価証券売却益	34	46
特別利益合計	34	46
特別損失		
投資有価証券評価損	292	-
投資有価証券売却損	5	3
特別損失合計	298	3
税金等調整前四半期純利益	23,566	16,315
法人税等	9,180	6,221
少数株主損益調整前四半期純利益	14,385	10,094
少数株主利益	515	580
四半期純利益	13,870	9,513

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,385	10,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,311	930
繰延ヘッジ損益	37	1,373
為替換算調整勘定	872	11,747
持分法適用会社に対する持分相当額	6	9
その他の包括利益合計	396	14,061
四半期包括利益	13,989	24,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,381	23,379
少数株主に係る四半期包括利益	608	775

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
MUL(Taiwan)Ltd.	2,233百万円	MUL(Taiwan)Ltd.	2,103百万円
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152
Odebrecht Drilling Services LLC	1,167	Odebrecht Drilling Services LLC	1,132
成都神鋼建機融資租賃有限公司	924	成都神鋼建機融資租賃有限公司	979
その他の個人及び法人 144件	2,790	その他の個人及び法人 42件	2,756
計	8,268	計	8,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
賃貸資産減価償却費	18,939百万円	19,244百万円
社用資産減価償却費	1,022	940
のれんの償却額	729	1,283
負ののれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,342	41,965	181,308	-	181,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	63	72	72	-
計	139,352	42,028	181,381	72	181,308
セグメント利益	11,083	12,093	23,177	1,736	21,440

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,859	40,774	178,634	-	178,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	62	62	62	-
計	137,859	40,837	178,696	62	178,634
セグメント利益	9,783	6,096	15,880	1,831	14,048

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.61円	10.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,870	9,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,870	9,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	888,565	888,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.57円	10.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,051	2,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、第42期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	3,021百万円
1株当たりの金額	34円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月6日

- (注) 1. 平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。
2. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

三菱UFJリース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 波也人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	峯 敬 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。